

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社NEW ART HOLDINGS
【英訳名】	NEW ART HOLDINGS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 白石 幸生
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座二丁目6番3号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。）
【電話番号】	（03）3567 - 8091（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 松橋 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座一丁目15番2号
【電話番号】	（03）3567 - 8098
【事務連絡者氏名】	取締役 松橋 英一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期 連結累計期間	第27期 第2四半期 連結累計期間	第26期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (千円)	9,634,123	8,570,031	18,620,697
経常利益 (千円)	1,855,587	891,648	3,272,994
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,000,752	476,797	1,529,398
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,028,518	459,721	1,490,408
純資産額 (千円)	7,858,652	8,274,330	8,288,424
総資産額 (千円)	16,814,365	19,378,581	17,332,497
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.12	30.25	95.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.7	42.7	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,105,671	914,700	1,738,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,775	1,355,893	1,314,333
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	64,155	1,264,936	298,170
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,974,514	3,755,628	2,931,810

回次	第26期 第2四半期 連結会計期間	第27期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.41	42.04

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、2019年10月1日付で普通株式20株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)は、新型コロナウイルス感染症の影響により観光・旅行業、ホテル、結婚式場等は大きく影響を受けました。

ブライダル情報誌やテレビを見た顧客からの予約を取って販売する当社の営業方法による売り上げは例年と変わっておらず、そういった意味では当社は、景気、不景気にあまり左右されない業態であるかもしれません。ただし、集客の中で前述したホテル、結婚式場からの紹介による集客は落ち込んでおり今回の減少はその部分であります。集客については、すでにテレビCM等の強化による対策を実施しておりますので、ご安心下さい。

当社は、国内外の各店舗において顧客との接点強化に注力し、成長戦略に基づく施策を計画的に実施した結果として、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高85億70百万円(前年同期比11.0%減)、営業利益8億53百万円(前年同期比55.5%減)、経常利益8億91百万円(前年同期比51.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億76百万円(前年同期比52.4%減)となり、第1四半期連結累計期間においてはマイナスであった、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は大きくプラスに転ずることができました。

現在は新型コロナウイルスの影響により、大都市圏の売上が減少し、その分地方都市店舗での売上が増加する状況が見られます。こうした中で当社は今後、地方都市への出店を進めることによって、今まで以上の売上高を達成し、営業利益を拡大してまいりたいと考えております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、経営管理上の観点から事業間のシナジー強化のため、「ブライダルジュエリー事業」の報告セグメントの名称を、「ジュエリー・アート事業」に変更し、従来、「フィンテック事業」に含まれていたアート事業の報告セグメント区分を「ジュエリー・アート事業」に、「その他事業」に含まれていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「フィンテック事業」に変更しております。さらに、当第2四半期連結会計期間より、経営管理上の観点から、従来、「その他事業」に含まれていた「スポーツ事業」を新たな報告セグメントとし、クレジット事業について、報告セグメントの区分を「フィンテック事業」に変更しております。

以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値と比較しております。

ジュエリー・アート事業

当第2四半期連結累計期間におけるジュエリー・アート事業の売上高は71億85百万円(前年同期比9.6%減)、セグメント利益は10億4百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

国内においては、緊急事態宣言期間中も含め、受注したお客さまへの商品お渡しを最優先に万全の予防策を講じて店舗営業を継続してきましたが、前年同期比では減収減益となりました。段階的な経済活動の再開に伴い、来店客数は漸次回復の傾向にありますが、新型コロナウイルス感染症拡大は収束が見通せず未だ予断を許さない状況にあります。

一方で、成長戦略の柱である出店、改装などの店舗施策については、かかる状況下におきましても計画どおり着実に実行いたしました。新規の店舗展開として、2020年7月に初のハイエンドジュエリーショップとして「アルティメイト ダイヤモンドシライシ」を銀座本店と同じ銀座中央通りに、8月には「銀座ダイヤモンドシライシ」「エクセルコ ダイヤモンド」統合店を郡山にオープンしました。また、既存の「銀座ダイヤモンドシライシ」姫路店を7月にリニューアルし、「エクセルコ ダイヤモンド」を併設した統合店としました。

海外出店についても、7月に、台湾では6店舗目となる新竹店を「銀座ダイヤモンドシライシ」「エクセルコ ダイヤモンド」統合店として出店し、9月には香港初の統合店を銅鑼灣(CWB)に出店しました。店舗展開は、国内外の新しい顧客に対するアプローチを推進するための、重要な営業基盤を構築するものであり、成長戦略の要として今後も引き続き積極的に進めてまいります。

2020年9月末における「銀座ダイヤモンドシライシ」の国内店舗は47店舗、海外店舗は9店舗、「エクセルコ ダイヤモンド」の国内店舗は38店舗、海外店舗は3店舗となりました。

ヘルス&ビューティー事業

当第2四半期連結累計期間におけるヘルス&ビューティー事業の売上高は13億13百万円（前年同期比17.3%減）、セグメント損失は80百万円（前年同期はセグメント利益1億64百万円）となりました。

ヘルス&ビューティー事業につきましても、ジュエリー・アート事業と同様に、業績は漸次回復の傾向にあるものの、来客数が激減し、前年同期比では大幅減収、赤字計上を余儀なくされました。

2020年9月末における国内店舗は25店舗、海外店舗は2店舗であります。

フィンテック事業

当第2四半期連結累計期間におけるフィンテック事業の売上高は0百万円（前年同期はゼロ）、セグメント損失は19百万円（前年同期はセグメント損失17百万円）となりました。

アート市場が実質機能停止の状況下、アートファンド事業は動きがなく、新たに始動した「ラ・パルレ」売上に係る自社クレジット事業は、取扱店舗を限定した試行段階にあります。今後、本格稼働に向け漸次取扱店舗を拡大しており、早期の収益化を進めております。

スポーツ事業

当第2四半期連結累計期間におけるスポーツ事業の売上高は94百万円（前年同期比8.8%減）、セグメント損失は7百万円（前年同期はセグメント損失7百万円）となりました。

スポーツ事業においては、メイン事業となるゴルフ用品メーカー「CRAZY」ブランドの本格展開に注力しました。新商品の投入と、テレビCM・新聞広告の集中実施により認知度アップを図り、5月にオープンした銀座本店を本格始動させ、営業活動を強化しました。費用先行により赤字計上となりましたが、今後の業績寄与を見込んでいます。

（注）各セグメントの業績数値は、セグメント間の内部売上高または振替高を調整前の金額で記載しています。

当社グループのセグメント別売上は、以下のとおりであります。

セグメントの名称	販売・サービスの名称など	当第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日） （千円）	前年同期比 （%）	構成比 （%）
ジュエリー・アート事業	ブライダルジュエリーの仕入・製造・販売、ブライダル関連サービス、美術品の販売等	7,184,999	9.6	83.8
ヘルス&ビューティー事業	エステティックサロンの運営、化粧品及び健康食品等の製造・販売	1,290,141	18.3	15.1
フィンテック事業	アートファンドの組成・運営、クレジット事業	54	-	0.0
スポーツ事業	ゴルフ用品の製造・販売、関連スポーツ用品の開発	94,836	8.6	1.1
合 計		8,570,031	11.0	100.0

（注）1．上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

2．セグメント間の取引については相殺消去しております。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末比3億23百万円増加(前連結会計年度末比2.5%増)し、133億67百万円となりました。これは、現金及び預金の増加8億23百万円並びに受取手形及び売掛金の増加2億56百万円がありました一方で、商品及び製品の減少7億54百万円などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比17億22百万円増加(同40.2%増)し、60億11百万円となりました。これは、建物及び構築物(純額)並びに土地の有形固定資産の増加17億14百万円などによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末比20億46百万円増加(同11.8%増)し、193億78百万円となりました。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末比12億1百万円増加(前連結会計年度末比14.9%増)し、92億40百万円となりました。これは、短期借入金の増加13億28百万円並びに前受金の増加5億45百万円がありました一方で、未払法人税等の減少4億87百万円などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末比8億58百万円増加(同85.4%増)し、18億63百万円となりました。これは、長期借入金の増加5億69百万円並びにリース債務の増加1億19百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比20億60百万円増加(同22.8%増)し、111億4百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末比14百万円減少(前連結会計年度末比0.2%減)し、82億74百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益4億76百万円がありました一方、為替換算調整勘定の減少17百万円並びに剰余金の配当4億72百万円などによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は42.7%(前連結会計年度末は47.8%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前連結会計年度末に比べ、2億18百万円減少し、37億55百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、9億14百万円(前年同期比11億90百万円減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益8億88百万円並びにたな卸資産の減少7億23百万円による資金の増加に対して、売上債権の増加2億56百万円並びに法人税等の支払額8億48百万円などによる資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、13億55百万円(前年同期比12億89百万円増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億88百万円に対して、短期貸付金の回収による収入2億円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、12億64百万円(前年同期は64百万円の支出)となりました。これは主として、短期及び長期借入れによる収入23億30百万円に対して、短期及び長期借入金の返済による支出5億20百万円並びに配当金の支払額4億67百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としています。

短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としています。

当第2四半期連結会計期間末における借入金及びリース債務を含む有利子負債残高は、73億58百万円であります。また、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は37億55百万円となりました。これらのいわゆる手元流動性残高につきましては、当社の財政状態及び金融環境に応じ変動しています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,626,375	16,626,375	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	16,626,375	16,626,375	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	16,626,375	-	2,617,252	-	2,376,152

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
YUKIO SHIRAIISHI (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	N.T. HONG KONG (東京都千代田区丸の内三丁目3-1)	3,326	21.10
株式会社ホワイトストーン	東京都中央区銀座五丁目1-10	1,462	9.27
白石 勝代	東京都渋谷区	1,313	8.33
KOEI SHIRAIISHI (常任代理人SMBC日興証券株式会社)	NT., HONG KONG (東京都千代田区丸の内三丁目3-1)	1,010	6.40
株式会社ベルコ	大阪府池田市空港一丁目12-10	576	3.65
KGI ASIA LIMITED-CLIENT ACCOUNT (常任代理人香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	41/F CENTRAL PLAZA, 18 HARBOUR ROAD, WANCHAI, HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	424	2.69
吉田 知広	大阪府大阪市淀川区	318	2.02
丹下 博文	愛知県名古屋市中川区	300	1.90
木下 圭一郎	東京都千代田区	268	1.70
小田 明	岡山県倉敷市	259	1.64
計	-	9,258	58.75

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切捨てております。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 867,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,410,200	154,102	同上
単元未満株式	普通株式 348,475	-	-
発行済株式総数	16,626,375	-	-
総株主の議決権	-	154,102	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数44個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社NEW ART HOLDINGS	東京都中央区銀座二丁目6番3号	867,700	-	867,700	5.22
計	-	867,700	-	867,700	5.22

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、UHY東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,931,810	3,755,628
受取手形及び売掛金	1,202,573	1,458,803
商品及び製品	8,305,177	7,551,032
仕掛品	76,036	63,456
原材料及び貯蔵品	259,580	302,616
前払費用	138,380	151,077
その他	372,288	328,893
貸倒引当金	241,805	244,256
流動資産合計	13,044,043	13,367,252
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	588,451	1,294,889
機械装置及び運搬具(純額)	8,969	7,728
工具、器具及び備品(純額)	751,873	821,722
土地	400,880	1,201,880
リース資産(純額)	139,160	282,976
建設仮勘定	7,350	2,145
有形固定資産合計	1,896,685	3,611,342
無形固定資産		
のれん	302,708	292,148
その他	58,421	50,940
無形固定資産合計	361,130	343,089
投資その他の資産		
長期貸付金	699,740	668,540
繰延税金資産	191,554	146,743
敷金及び保証金	1,168,844	1,197,257
その他	564,509	638,551
貸倒引当金	594,010	594,196
投資その他の資産合計	2,030,639	2,056,898
固定資産合計	4,288,454	6,011,329
資産合計	17,332,497	19,378,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	260,416	227,962
短期借入金	2,382,000	2,515,000
1年内返済予定の長期借入金	574,624	486,193
リース債務	43,390	79,268
未払金及び未払費用	727,225	678,641
未払法人税等	863,918	376,017
前受金	1,469,344	2,014,974
その他	277,844	227,214
流動負債合計	8,038,764	9,240,273
固定負債		
長期借入金	459,823	1,029,613
リース債務	107,240	226,857
退職給付に係る負債	213,387	211,482
その他	224,857	396,025
固定負債合計	1,005,308	1,863,978
負債合計	9,044,072	11,104,251
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,617,252	2,617,252
資本剰余金	2,376,192	2,376,183
利益剰余金	3,927,100	3,931,091
自己株式	630,022	631,022
株主資本合計	8,290,523	8,293,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79	57
為替換算調整勘定	2,019	19,231
その他の包括利益累計額合計	2,098	19,174
純資産合計	8,288,424	8,274,330
負債純資産合計	17,332,497	19,378,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	9,634,123	8,570,031
売上原価	3,227,366	3,672,000
売上総利益	6,406,757	4,898,031
販売費及び一般管理費	4,489,661	4,044,477
営業利益	1,917,095	853,553
営業外収益		
受取利息及び配当金	101	7,686
為替差益	-	22,952
保険解約返戻金	11,661	-
助成金収入	-	32,821
その他	2,337	3,746
営業外収益合計	14,100	67,207
営業外費用		
支払利息	18,522	28,549
貸倒引当金繰入額	5,152	443
為替差損	49,769	-
その他	2,163	119
営業外費用合計	75,608	29,112
経常利益	1,855,587	891,648
特別利益		
固定資産売却益	1,328	18
特別利益合計	1,328	18
特別損失		
固定資産除却損	-	2,857
減損損失	99,349	-
特別損失合計	99,349	2,857
税金等調整前四半期純利益	1,757,567	888,808
法人税、住民税及び事業税	723,494	367,201
法人税等調整額	33,319	44,810
法人税等合計	756,814	412,011
四半期純利益	1,000,752	476,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,000,752	476,797

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	1,000,752	476,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	30	136
為替換算調整勘定	27,796	17,211
その他の包括利益合計	27,766	17,075
四半期包括利益	1,028,518	459,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028,518	459,721

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,757,567	888,808
減価償却費	118,871	111,804
減損損失	99,349	-
のれん償却額	14,471	10,559
貸倒引当金の増減額(は減少)	85,474	2,637
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,779	1,905
受取利息及び受取配当金	101	7,686
支払利息	18,522	28,549
為替差損益(は益)	2,294	2,579
保険解約返戻金	11,661	-
固定資産売却益	1,328	18
固定資産除却損	-	2,857
売上債権の増減額(は増加)	640,909	256,222
たな卸資産の増減額(は増加)	501,056	723,734
仕入債務の増減額(は減少)	14,612	32,453
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	126,339	48,807
前受金の増減額(は減少)	531,879	544,986
未払又は未収消費税等の増減額	24,381	58,453
その他の流動資産の増減額(は増加)	6,708	114,141
その他の流動負債の増減額(は減少)	40,346	19,671
その他	46,616	13,441
小計	2,898,643	1,785,440
利息及び配当金の受取額	101	7,686
利息の支払額	19,768	30,386
法人税等の還付額	1,662	-
法人税等の支払額	774,967	848,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,105,671	914,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	103,562	1,488,547
有形固定資産の売却による収入	39,000	18
無形固定資産の取得による支出	3,586	400
投資有価証券の取得による支出	359	16,461
関係会社株式の取得による支出	44,827	7,808
短期貸付金の回収による収入	-	200,000
長期貸付金の回収による収入	-	31,200
保険積立金の解約による収入	37,719	-
敷金及び保証金の差入による支出	2,701	30,541
敷金及び保証金の回収による収入	32,926	13,844
その他	21,383	57,198
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,775	1,355,893
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,780,000	1,500,000
短期借入金の返済による支出	976,800	172,000
長期借入れによる収入	300,000	830,000
長期借入金の返済による支出	484,525	348,641
割賦債務の返済による支出	28,022	38,374
リース債務の返済による支出	15,466	37,274
自己株式の処分による収入	8	63
自己株式の取得による支出	317,941	1,072
配当金の支払額	321,407	467,764
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,155	1,264,936
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,243	73
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,972,497	823,817
現金及び現金同等物の期首残高	2,002,017	2,931,810

現金及び現金同等物の四半期末残高

3,974,514

3,755,628

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛による消費マインドの低下、臨時休業等により、売上高が減少する等足元の業績に影響が生じております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループでは、外部の情報源に基づく情報等を踏まえ、緊急事態宣言解除以降、状況は緩やかに回復基調で推移し、2021年3月期中には正常化するとの仮定で、会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の検討）を合理的と考えられる方法で実施しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

設備に係る割賦販売契及びリース契約に基づく支払に対する連帯保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(一財)軽井沢ニューアート・ミュージアム	11,638千円	9,801千円
計	11,638	9,801

2. 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
当座貸越極度額の総額	3,750,000千円	4,550,000千円
借入実行残高	3,650,000	4,550,000
差引額	100,000	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目ならびに金額は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給与手当	908,565千円	918,564千円
広告宣伝費	1,197,650	934,543
地代家賃	591,394	604,798
支払手数料	468,314	388,234
減価償却費	81,553	80,021
貸倒引当金繰入額	80,322	2,193
退職給付費用	21,548	22,591

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	3,974,514千円	3,755,628千円
現金及び現金同等物	3,974,514	3,755,628

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	325,945	1.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2019年5月7日開催の取締役会における自己株式の取得に関する決議に基づき、自己株式取得を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が317,906千円増加しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	472,806	30.0	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー・ アート事業	ヘルス& ビューティー 事業	フィンテック 事業	スポーツ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,951,019	1,579,333	-	103,769	9,634,123	-	9,634,123
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,536	9,559	-	256	11,352	11,352	-
計	7,952,556	1,588,892	-	104,025	9,645,475	11,352	9,634,123
セグメント利益又は 損失()	1,879,305	164,361	17,967	7,608	2,018,091	100,996	1,917,095

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ジュエリー・アート事業」において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては46,637千円であります。

「ヘルス&ビューティー事業」において、店舗資産に係る減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては52,711千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ジュエリー・ アート事業	ヘルス& ビューティー 事業	フィンテック 事業	スポーツ事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,184,999	1,290,141	54	94,836	8,570,031	-	8,570,031
セグメント間の内部 売上高又は振替高	501	23,659	-	30	24,191	24,191	-
計	7,185,501	1,313,800	54	94,867	8,594,223	24,191	8,570,031
セグメント利益又は 損失()	1,004,126	80,556	19,448	7,693	896,427	42,874	853,553

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、当社グループが行う事業をより明確に表現するために、「全身美容事業」及び「アート事業」の報告セグメントの名称を、「ヘルス&ビューティー事業」及び「フィンテック事業」に変更しております。また、従来、「その他事業」に含めていた一部の事業について、事業化の見込みがたったことにより管理所轄の見直しを行い、報告セグメントの区分を「フィンテック事業」に変更しております。

第1四半期連結会計期間より、経営管理上の観点から事業間のシナジー強化のため、「プライダルジュエリー事業」の報告セグメントの名称を、「ジュエリー・アート事業」に変更し、従来、「フィンテック事業」に含まれていたアート事業の報告セグメント区分を「ジュエリー・アート事業」に、「その他事業」に含まれていた一部の事業について、報告セグメントの区分を「フィンテック事業」に変更しております。

また、各報告セグメントの業績をより適切に評価するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

当第2四半期連結会計期間より、経営管理上の観点から、従来、「その他事業」に含まれていた「スポーツ事業」を新たな報告セグメントとし、クレジット事業について、報告セグメントの区分を「フィンテック事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分並びに変更後の利益又は損失の算定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	62円12銭	30円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,000,752	476,797
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,000,752	476,797
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,108	15,759

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2019年10月1日を効力発生日として普通株式20株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社NEW ART HOLDINGS

取締役会 御中

UHY東京監査法人

東京都品川区

指定社員 公認会計士 若槻 明 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 谷田 修一 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NEW ART HOLDINGSの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NEW ART HOLDINGS及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において

四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。